

令和7年度

事業計画書

公益財団法人

なら担い手・農地サポートセンター



# 目 次

## 令和7年度事業計画書

1. 農地の集積・集約化	-----	1
2. 担い手の育成・確保	-----	2
3. 農業人材の活用	-----	2
4. 受託事業	-----	2

## 令和7年度予算書

1. 正味財産増減予算書	-----	3
2. 資金調達及び設備投資の見込み	-----	5
3. 事業資金の借入限度額	-----	6



# 令和7年度事業計画書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

本県では、限られた県土の有効活用の観点から、バランスの取れた農業振興と地域振興を図るため、農地マネジメントを推進しています。

農業振興を図るためには、多様な担い手の参入・確保や担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の解消、農地整備、高収益作物への転換などが喫緊の取り組み課題となっています。

当サポートセンターは、平成26年4月に農地中間管理機構の指定を受け、担い手への農地の集積、集約化に取り組んでおり、令和7年度においても、意欲ある担い手に対し、活用可能な農地のマッチングを推進します。

また、意欲ある農業の担い手の育成・確保に向け、新規就農者への支援活動や、農業人材を活用するため無料職業紹介事業を実施します。

## 1 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県産農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、規模拡大を図る担い手や意欲ある新規参入者などに対し、農地のマッチングを推進します。

### (1) 農地中間管理事業

農地の貸借による担い手への集積・集約化を促進するため、農地の出し手・受け手のマッチングを進めます。

事業実施にあたっては、多様な広報媒体・機会を活用し制度並びに機構活用のメリットの周知に努め、特に令和7年度は令和6年度に作成した映像を活用した制度周知を行います。

また、県、市町村、農業委員会、土地改良区、JA等の関係機関・団体など、関係者で構成する農地マネジメントチームを活用し、機動的・集中的に事業に取り組むとともに、地域計画の達成に向け関係機関と連携し取り組みを進めます。

なお、令和7年度は大口の更新案件が想定されるとともに、従来は市町村が行っていた「利用権設定促進事業(相対契約)」が新たに出来なくなり、基本的にサポートセンター経由のマッチングとなるため、マッチング面積等の大幅な増加が見込まれます。このため、市町村の協力をいただきながら、事務処理の効率化等に一層努めていきます。

また、農地中間管理事業の推進に関する法律に定める事業評価委員会を2回開催し、農地中間管理事業の実施状況を評価し、意見をいただきます。

○令和7年度 貸付(マッチング)目標 360ha

○事業評価委員会 年2回

(2) 農地中間管理機構特例事業

農地を買い入れ、当該農地を売り渡し、交換し、または貸し付ける事業等を行います。

(3) 旧農地保有合理化事業

農地保有合理化法人として平成25年度までに旧農地保有合理化事業で買い入れた所有農地の売り渡し、貸し付けに取り組みます。

(4) なら農地有効活用推進事業

サポートセンターから農地を借り受ける者が、耕作放棄地を再生する場合、その経費の一部を支援します。

○事業内容 障害物除去、深耕、整地など

○支援内容 事業の1/2以内

## 2 担い手の育成・確保

(1) 就農支援活動事業

新たに就農しようとする青年等の相談に応じ、就農に関する情報の提供などの支援を行います。

## 3 農業人材の活用

(1) 無料職業紹介事業

農業経営の拡大を妨げる要因の一つとなっている労働力不足を解消するため、農業版ハローワークとして農業を対象とした求人及び求職の申込を受け、求人者と求職者の雇用関係の成立をあっせんする無料職業紹介事業を行います。

## 4 受託事業

(1) 企業向け農地調査事業

農業参入を図る企業に対して貸付候補となる農地情報を提供するため、奈良県から委託を受け、サポートセンターが管理する農地や地域計画における担い手不在農地等の情報を取りまとめます。

# 令和7年度予算書

## 正味財産増減予算

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公1 (農地集積・集約化)	公2 (担い手育成・確保)	公3 (農業人材活用)	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	[ 7 ]	[ 7 ]	[ 7 ]	[ 21 ]	[ 7 ]	[ 28 ]
基本財産受取利息	7	7	7	21	7	28
事業収益	[ 119,539 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 119,539 ]	[ 1,650 ]	[ 121,189 ]
農地集積・集約化収益	( 119,539 )	( 0 )	( 0 )	( 119,539 )	( 650 )	( 120,189 )
用地売渡収益	80,731	0	0	80,731	0	80,731
用地貸付収益	37,808	0	0	37,808	650	38,458
用地買入手数料収益	1,000	0	0	1,000	0	1,000
受託事業収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,000 )	( 1,000 )
受託事業収入	0	0	0	0	1,000	1,000
受取補助金等	[ 78,487 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 78,487 ]	[ 0 ]	[ 78,487 ]
農地中間管理機構事業補助金	76,487	0	0	76,487	0	76,487
農地売買等支援事業補助金	500	0	0	500	0	500
なら農地有効活用推進事業補助金	1,500	0	0	1,500	0	1,500
受取寄付金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 100 ]	[ 100 ]
受取寄付金	0	0	0	0	100	100
雑収益	[ 2 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2 ]	[ 1 ]	[ 3 ]
受取利息・受取配当金	2	0	0	2	1	3
経常収益計	198,035	7	7	198,049	1,758	199,807
(2) 経常費用						
事業費	[ 198,675 ]	[ 45 ]	[ 52 ]	[ 198,772 ]		[ 198,772 ]
事業用地売渡原価費	80,731	0	0	80,731		80,731
事業用地支払賃借料	37,808	0	0	37,808		37,808
なら農地有効活用推進事業費	1,500	0	0	1,500		1,500
給料手当	46,983	18	16	47,017		47,017
臨時雇賃金	2,703	0	0	2,703		2,703
法定福利費	9,404	16	15	9,435		9,435
福利厚生費	120	0	0	120		120
旅費交通費	344	1	0	345		345
印刷製本費	774	1	1	776		776
新聞図書費	1	0	0	1		1
通信運搬費	1,624	2	3	1,629		1,629
地代家賃費	646	1	1	648		648
借料損料	7,192	4	4	7,200		7,200
委託費	4,843	0	0	4,843		4,843
消耗品費	416	1	1	418		418
燃料費	1,063	0	0	1,063		1,063
光熱水費	841	1	1	843		843
支払手数料	786	0	0	786		786
修繕費	229	0	0	229		229
租税公課	485	0	0	485		485
保険料	63	0	0	63		63
会議費	25	0	0	25		25
報償費	94	0	0	94		94
研修費	0	0	10	10		10

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	小計		
管理費					[ 3,097 ]	[ 3,097 ]
給料手当					972	972
法定福利費					165	165
福利厚生費					48	48
旅費交通費					40	40
印刷製本費					94	94
新聞図書費					1	1
通信運搬費					60	60
地代家賃費					3	3
借料損料					15	15
委託費					140	140
交際接待費					5	5
消耗品費					60	60
燃料費					30	30
光熱水費					20	20
負担金					1,130	1,130
支払手数料					36	36
修繕費					250	250
租税公課					3	3
保険料					20	20
会議費					5	5
経常費用計	198,675	45	52	198,772	3,097	201,869
当期経常増減額	△ 640	△ 38	△ 45	△ 723	△ 1,339	△ 2,062
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 640	△ 38	△ 45	△ 723	△ 1,339	△ 2,062
一般正味財産期首残高	9,425	9,423	9,423	28,271	28,271	56,542
一般正味財産期末残高	8,785	9,385	9,378	27,548	26,932	54,480
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,334	3,333	3,333	10,000	10,000	20,000
指定正味財産期末残高	3,334	3,333	3,333	10,000	10,000	20,000
III 正味財産期末残高	12,119	12,718	12,711	37,548	36,932	74,480

資金調達及び設備投資の見込み  
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

1 資金調達の見込みについて

農地買入のため、公益社団法人全国農地保有合理化協会から、50,000千円の借入を予定しています。

2 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定はありません。

## 事業資金の借入限度額

借入限度額	一金 50,000千円
借入先	公益社団法人 全国農地保有合理化協会
借入方法	証書借入
借入利息	無利子